

## ＜わが国の構造的な課題＞

### ＜2019年度の緊急課題＞

1. 消費税率引上げ・軽減税率対応(10月)
2. 大規模自然災害への対応力強化(BCP策定)

#### 潜在成長率の引上げ

- 人手不足対応(女性、高齢者、外国人材等の活躍推進等)
- 生産性向上(IT活用、働き方改革、1人あたりGDPの拡大等)
- 投資活発化(設備投資拡大、ビジネス環境整備等)

### ＜地域の課題＞

- 人口減少、労働人口減少、少子高齢化の加速
- 中小企業の減少(7年で60万社が廃業等)
- 一極集中(首都圏転入10万人超が継続)

※下線部が新規・重点事業

## ＜2019年度の緊急課題（消費税率引上げ、大規模自然災害対応）＞

1. 10月の消費税率10%への引上げ・軽減税率導入への対応加速

2. 全国各地で頻発する大規模自然災害への対応力の強化

- 消費税軽減税率対策窓口相談等事業の強化、政府施策や制度等の情報提供、企業経営への影響の検証・意見要望等
- 消費税率引上げに向けた価格転嫁対応支援、クラウド会計・モバイルPOSレジ・キャッシュレス決済の活用推進
- 行政・損害保険会社等と連携した中小企業のBCP策定支援、中小企業の損害保険への加入促進等

## I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

### 1. 人手不足対策、生産性向上

#### 政策課題

1. 中小企業における多様な人材活躍の推進
2. 外国人材の活躍推進と行政と連携した共生に向けて
3. 働き方改革関連法施行への中小企業の円滑な対応支援
4. IT・IoT・AI・ロボット活用等による中小企業の実産性向上と健康経営の推進

#### 主な取組み

1. 中小企業の人材確保への自主的な取組みを促し、多様で柔軟な働き方等を具現化する労働政策の推進  
「若者・女性活躍推進ポータルサイト」を通じた先進取組み事例紹介、政府施策等の活用推進支援  
大都市圏の早期離職者の地域への再就職支援
2. 4月に施行される改正入管法施行による外国人材受入れの枠組みの周知、セミナーや研修会等を通じた情報提供
3. 4月から中小企業に適用される年次有給休暇の取得義務化、時間外労働上限規制等への対応、同一労働同一賃金導入の手引書の周知、働き方改革推進支援センター等と連携した商工会議所の相談対応力強化・助成金等支援策の周知
4. 中小企業ものづくりIoTフォーラム、スマートものづくり推進会議等の開催  
NTT等と連携したIT実践塾・セミナーの全国展開、キャッシュレスの普及促進  
身の丈IoT活用の動画事例のweb提供、国内外IoT先進地視察を通じた中小企業経営者の気づき促進  
3社を目標とする健康企業宣言、健康経営優良法人認定の取得促進

### 2. 中小企業の活力強化（事業承継、創業、取引適正化、海外展開等）

#### 政策課題

1. 事業承継支援の集中実施期間における税制等の活用促進
2. 小規模事業者の経営力向上支援
3. 中小・中堅企業の売上増・収益力の強化
4. 地域のマーケット縮小下における中小企業の海外展開支援

#### 主な取組み

1. 商工会議所、行政、専門家等が連携した事業承継税制の活用支援、M&A等によるマッチング等の推進  
事業承継診断やセミナー・個別相談の実施、実践型研修等による次世代経営者の育成支援
2. 小規模支援法の改正に伴う小規模企業支援の強化、創業・第二創業の推進、持続化補助金等による販路開拓支援
3. サプライチェーンにおける取引価格適正化や中小企業のIT活用を実現するための大企業・中小企業の新たな共存共栄関係の検討  
中小企業のイノベーションを後押しする中小企業の特許料金一律半減制度の活用促進
4. 中小企業の越境ECによる輸出促進等の検討、JETROとの連携強化、TPP11、日EU・EPA等活用説明会、二国間・多国間経済委員会への地方企業の参加促進、特定原産地証明書の完全オンライン化の検討、2020年4月を目途とする非特惠原産地証明書のオンライン発給の開始

## 3. 民間主導による地域活性化

## 政策課題

1. 商工会議所発のまち・ひと・しごと創生の推進
2. 広域連携等を軸とした観光振興・インバウンド拡大の推進
3. 農工商連携等、民間の創意工夫による地域資源の磨き上げ

## 主な取組み

1. **市町村が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等の調査研究**  
RESAS等の活用による地域診断サービスの提供拡大  
商工会議所・民間企業が主導するまちづくり成功事例の調査・分析
2. **インバウンド観光客取り込みに向けた地域企業におけるキャッシュレス等の導入支援**  
2020年2月全国観光振興大会（金沢）の成功、2019ラグビーW杯、2020東京オリンピック・パラリンピック、**2025万博等の国際ビッグイベントを地域の経済効果に繋げる事業等の支援**
3. 地域の食や伝統工芸品等の販路開拓に資する全国展開プロジェクトの実施、地域の買物難民対策等の支援  
地域ブランドの確立支援等、地域団体商標等の活用  
首都圏等での販売促進につながる地域うまいもんマルシェ事業等の拡大、農林水産3団体、商工会との連携強化

## 4. 震災復興・福島再生

## 政策課題

1. 東日本大震災復興・福島再生へのアプローチ

## 主な取組み

- 復興創生期間の終了を見据えた東北支援のあり方の検討、復興五輪への活動促進、自立的な復興・創生の加速化支援  
東北絆まつり（福島）・伊達な商談会等の継続支援、福島再生の継続支援、風評被害・風化の払拭への働きかけ

## II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

## 5. 商工会議所の提言力、政策実現力の強化

## 政策課題

- 【適切な景気情勢等の認識と現場の声に立脚した政策提言】**  
①地方創生、観光、震災復興 ②中小企業の生産性向上 ③中小企業IT推進（Society5.0実現） ④人手不足対策（女性・高齢者、外国人等活躍促進）  
⑤税制改正 ⑥全世代型の社会保障改革 ⑦エネルギー・環境対策  
⑧規制・制度改革 ⑨経済法制（知財等） ⑩海外展開支援

## 主な取組み

- 日商委員会、専門委員会等によるタイムリーな重要政策の提言、データに基づく説得力のある提言の作成  
○**LOBO調査を通じた各地域の足元の景気感、各分野の専門家意見、政府統計等を活用したデータ分析力の強化**  
○515商工会議所等と連携した政策実現力の向上、政府・政党、自治体等への働きかけ強化支援  
○未来投資会議、構造改革徹底会合等官邸会議への参画、国務大臣等との懇談会、会頭会見等を通じた発信力強化

## III. 商工会議所機能の最大化 ～未来を拓く商工会議所～

## 6. 商工会議所ネットワークによる活動成果の最大化

## 対応課題

1. 現場主義・双方向主義による事業・サービスの満足度向上
2. 日本商工会議所と各地商工会議所の円滑な取組への取組み  
第31期(2020～2022年度)体制の強化
3. IT活用や働き方改革による生産性向上と活動の見える化
4. 広報活動の強化による商工会議所活動の見える化推進
5. 青年部および女性会活動のさらなる活発化に向けて
6. 収益事業活動による財政基盤の強化

## 主な取組み

1. ブロックや県連会議等への役員等の参画促進、夏季政策懇談会（7月、東京）、移動常議員会（6月、岐阜）、定例会議等への各地商工会議所の参画促進
2. **改選支援、第31期体制・機能強化、行動計画策定、時勢に即した委員会等の編成・各政策分野のプレイヤー拡充等**
3. **定型業務の統合・省力化、資料削減・ペーパーレス化、経営支援業務の効率化・高度化に向けたシステム開発等働き方改革に係る商工会議所規程整備、商工会議所の健康企業宣言・健康経営優良認定法人認定等の取得促進**  
**テレビ会議システムの導入等、ITを活用した商工会議所の新たな会議のあり方の検討・普及**
4. メディア掲載数拡大に向けたプレスリリースの質的向上や政策課題の記者レクの強化、地域テレビ局の活用等、各地商工会議所の広報支援
5. 青年部：11月会長研修会(長野)、2月全国大会(沼津)、9ブロック大会、ビジネス交流、政策提言、ビジネスプランコンテスト  
女性会：9月全国大会(鹿児島)、第18回女性起業家大賞、**女性会、全商女性連の改選、政策討議機会の拡大**
6. **プログラミング検定の本格施行と普及啓発、受験者拡大検討WG（仮称）での簿記検定をはじめとした検定受験者の拡大策の検討・実施、各種ネット試験コンテンツを活用した企業人材育成モデルの研究**  
**B C Pや健康経営等に即したインセンティブ付与等保険制度の拡充と各地商工会議所と連携した販売促進**